



神奈川大学学長補佐、
人間科学部教授

齊藤 ゆか

経歴等

神奈川大学人間科学部教授、資格教育課程センター（社会教育課程担当）、共通教養教育センター（体験型研修教育部会会長）。

横浜国立大学大学院教育学研究科修了後、昭和女子大学大学院生活機構研究科にて2004年博士（学術）。聖徳大学生涯学習研究所（2005年～2016年）を経て、2016年より神奈川大学に着任。

専門は生涯教育学、生活経営学、ボランティア学。ボランティア活動を通じたアクティブライフの構築支援方法論の研究開発を行っている。また、自治体やNPOとの協働で、「潜在的ボランティア」の参画力を高める学習プログラムの実践と評価等に力を入れている。

著書は、単著『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』（ミネルヴァ書房、2006）、『ボランティア評価学』（ミネルヴァ書房、近刊）、編著『創年のススメ』（ぎょうせい、2008）、『ひと×まちからの創造』（悠雲舎、2010）、『実践事例にみるひと・まちづくり』（ミネルヴァ書房、2013）他多数。

発言要旨

学生に潜むボランティアを
どう引き出すか
—「一歩踏み出せない」学生ニーズから—

誰かの役に立ちたいと思っても、それを行動するのは難しい。それを「潜在的ボランティア」という。『大学生のボランティア活動等に関する調査』（国立青少年教育振興機構2020）によれば、ボランティア活動・社会貢献活動を「したことがない」学生のうち、「可能ならしてみたい」学生は60.3%も存在している。つまり、学生の約6割は、活動に一歩踏み出すことが出来ないのである。

本報告は、「一歩踏み出せない学生」の潜在的な活動ニーズに着目し、彼らに潜むボランティアを引き出す方策とボランティア活動後の成長戦略を提示したい。その手がかりとなるのは「情報の収集と活用」である。そ

れが、正に「ボランティア活動報告書」であり「総括ボランティア報告書」の活用法ともいえる。

大学生の活動支援方策として、上位5点が挙げられた。

- ①「参加しやすい活動プログラムを提供すること」 53.5%
- ②「ボランティア活動に関する情報提供」(45.4%)、
- ③「ボランティアが集まれる場所や活動のための資材等を提供すること」(33.4%)、
- ④「ボランティア同士が交流したり、情報提供できる機会を充実させること」(31.6%)、
- ⑤「ボランティアに関する相談体制を充実させること」(47.5%)の順に多い。キーワードに「プログラム」「情報（提供・共有）」「場」「交流」「相談」等があるが、うち「情報」は重要な位置を占めている。

本報告では、大学の正課と正課外にて、どのように活動報告の「情報」を活用すべきか、学生ニーズを踏まえた方策を具体的に提案したい。

図1

「潜在的ボランティア」の学生をどう参加・参画に向けるか

注：上記の大学生調査に基づき、齊藤（2020）が作成。

